

## 附属学校における「心の教育」

学校長 吉田俊和

### 1. 何のために生きるのか

最近、高校や大学を卒業しても決まった職に就かず、「フリーター」と称される若者たちが急増している。高校生では、3人に1人、大学生でも4人に1人の新卒者が、これに該当すると言われている。もちろん、彼らの中にも「自分の夢」を実現するための猶予期間と位置づけている場合も少なくないが、多くの場合、会社のルールに束縛されるのを嫌い、自分の欲求を優先したいというのが本音であろう。自分が好きな時に好きなだけ働き、自分と気のあった仲間だけと「小さな社会」で楽しんでいる。こうした現象は、彼らが学校教育の中で、「自分と社会」の関係について満身に教えられてこなかったし、考えたこともないことに起因する。何のために学ぶのか、何のために生きるのかという、重要な問いに、取り敢えずフタをして、学校教育が受験勉強だけを重視し過ぎたツケである。

戦後、日本が経済的に落ち着きを取り戻し、生活が安定し始めると、多くの親は、子どもを有名中学→有名高校→有名大学へ進ませれば、官庁や大企業に就職させることができ、子どもに幸せな生活を送らせることができると本気で考えていた。進路の選択は、受験指導というレールの中での選択であり、中学卒業時に、すでに40%ぐらいの生徒は、勉強意欲を完全に喪失したまま高校へ進学する。残りの高校生でも、自らの進路について真剣に考える機会を持たないまま大学へ進学してくる者は、かなりの割合を占めていると考えられる。そうした大学生は、専門教育にも興味を持たず、かといって自分の適性を探そうような行動もしないで、何となく卒業し就職していく。しかし、就職先で現実の社会の厳しさを味わい、転職を繰り返したり、フリーターになったりする。受験競争という単一の価値観によって生み出された教育問題は、大きな社会的損失である。

### 2. ゆれる青少年の心

確かに戦後の日本は、経済的には豊かになったが、その一方で、子どもたちの心の問題が、いつしかクローズアップされるようになってきた。教育現場では、落ちこぼれ、登校拒否(現在は不登校に含まれる)、校内暴力、いじめ、学級崩壊など、過去40年近くの間には様々な問題が噴出し続けてきた。これらの問題は、日本の社会の歩み

と連動して起きているものであり、教師だけで解決できるような問題ではないし、ましてや教師だけに責任を転嫁されるものでもない。そして最近では、学校という囲いを飛び越えて、衝動的に反社会的な行動を繰り返す青少年たちが、社会の脅威となっている。なかでも、神戸の少年Aが引き起こした事件は社会に大きな衝撃を与え、マスコミ報道でも、少年犯罪の被害者たちに焦点を当て、少年法の改正を促すような風潮が醸成され始めている。“何が青少年をそうさせるのか”という問いには、誰も簡単には答えられないだろう。心の貧困がもたらす反社会的な行動や非社会的な行動は、「家庭でのしつけができていない」、「地域社会が崩壊している」、「教師の指導力がない」、「政治が悪い」、「拝金主義が悪い」と声高に叫んでも問題は解決しない。家庭や地域の教育力が低下している現在では、むしろ、学校が青少年の心を教育する最後の砦にならなければならないであろう。その中心的な担い手は、やはり教師しかいないのである。情報化社会が到来し、青少年がいくらかでも様々な情報入手でき、価値観が多様化しているとしても、最終的には「信頼できる生身の人間」からの「あたたかい情報」が必要なのである。

### 3. 「考える力」を育てること

文部科学省が「ゆとり教育」をめざして、学校5日制や教科内容の3割削減をはかる一方、自分で考える力を育てるため、総合的学習を導入した。その反動からか、すぐに「学力低下」の大合唱が起こり、軌道修正を余儀なくされている。大合唱派の中には、理科系の大学教員たちも多く、高校までの教育内容では、大学の専門教育が行えないというのである。結論から言えば、基礎的な学力の充実と自分で考える力を育てることは、車の両輪のようなもので、どちらも必要である。従来が基礎的な学力と称する受験勉強ばかりで、子どもが「自ら学ぶ楽しさ」を実感できなかったから、ゆとりを持って総合的な学習にも取り組むことができるようにしようというのが、本来の目的であったと思われる。重要なのは、個々の子どもに合わせて、車の両輪にかかる重みを変えたり、走る距離を変えてやることである。一律に、3割削減をする必要もなければ、総合的学習の到達度レベルは、異なってもよいことである。全員が同じ教育を受けなければならないというのは、権利の保障であって、到達度の

保障ではない。「自ら学ぶ楽しさ」を実感させてやることは、基礎学力の必要性も実感でき、相乗効果も期待できる。従来型のマニュアル型受験教育では、応用的・実践的問題解決に、積極的に取り組もうとする子どもが育たないことだけは確かである。「学力低下」の大合唱に加わった大学教員たちも、専門教育に対して、学ぶ意欲や興味関心の高い学生が少ないことは認めざるを得ないのである。その意味では、附属学校がこれまで取り組んできた「総合人間科」や「新教科群」は、高校側から大学側に一石を投じたものといえる。大学全入時代となった現在では、大学入試のあり方自体が、今後変質していく可能性もある。すなわち、マニュアル型の受験得点を競うのではなく、学ぶ意欲を持ち、考える力を持った生徒が、大学側から求められることになる。それゆえ、附属型の教育が目目されることになる。

#### 4. 本校の「心の教育」

学力とは異なるが、本校で2000年4月から行われている「ソーシャルライフ」という授業でめざしたことも、自分や他者、自分と集団との関係、自分が関わる社会について、自分で考えて理解することの楽しさを体験してもらうことであった。授業自体は、社会心理学や教育心理学の知見を、ゲーム感覚で体験させ、生徒が「考えようとする能力」を刺激するように組み立てられたものであり、心理学（人の行動の法則性）の知識を教えるものではない。生徒に様々な刺激材料を提供し、自分たちの行動を通して、「人間」や「社会」に対する考え方の基礎を養ってもらうことである。例えて言えば、「シルバーシートはお年寄りの座る席ですから座ってはいけません」という教育ではなく、「シルバーシートはなぜ必要か」を考えさせるような教育をめざしたものである。電車やバスのような公共交通機関において、危険な事態（混雑・急停車・事故等）が生じた場合、一番被害を受けやすい人は誰なのかを生徒たちが考える過程で、お年寄りだけではなく、小さな子どもや障害者、妊婦さんなども含まれることに気づくであろう。それゆえ、「シルバーシート」ではなく、「優先席」という名称が相応しいと思うはずである。さらに、大勢の人が集まる場所では、「弱者の安全」に配慮することが必要であり、「社会」はそのようなルールによって成り立つことを、生徒に気づいてもらうことであった。重要なのは、教える側が特定の価値観を押しつけるのではなく、事実を提示し、それをもとに生徒が自分たちで理解を深めていくことを目的としたものである。

人間や社会についての知識だけを教えても、実際の体験の中で考えながら実感しないと、対人関係能力や社会志向性は身につけていけないのである。そうした機会を持つことの少ない子どもたちに、学校教育の中で体験させ、気づかせてやることの意義は大きいと考えられる。

それと同時に、こうした授業を通して、教師と生徒、生徒同士の間で共通のコミュニケーション基盤が作られることである。つまり、教師が一方的に正答を教えるというのではなく、多くの人が集まれば、様々な考え方や解決策があり、それを皆で話し合っ決めていくのだということが確認される。そして、ステレオタイプ的なもの見方や考え方をしなくなり、互いに相手を受容し合うようになることが、「心の教育」としての効果を持つと考えられる。